

第3回 磐越東線活性化対策協議会 総会 議事録

1 日時 令和7年3月27日（木）10時00分～12時15分

2 場所 いわき産業創造館 会議室1

3 参加者

【構成員】

所属名	職名	氏名	備考
郡山市	副市長	村上 一郎	代理出席
いわき市	市長	内田 広之	
田村市	市長	白石 高司	
三春町	町長	坂本 浩之	
小野町	町長	村上 昭正	
福島県	生活環境部長	細川 了	

【オブザーバー】

所属名	職名	氏名	備考
東日本旅客鉄道株式会社東北本部	企画総務部企画部長	石川 文雄	
福島県県中地方振興局	県民環境部長	国分 勝彦	
福島県いわき地方振興局	局長	半澤 浩司	

4 配布資料

資料1：第3回磐越東線活性化対策協議会総会 議案書

資料2：第3回磐越東線活性化対策協議会総会 説明資料

5 概要

- (1) 開会
- (2) あいさつ
- (3) 報告事項
 - ① 磐越東線の現状について
 - ② 取組み実績について
- (4) 議事
 - ① 令和7年度事業計画（案）について
 - ② 令和7年度収支予算（案）について
 - ③ 役員の選任について
- (5) 意見交換
- (6) 閉会

6 議事

- (1) 令和7年度事業計画（案）について
⇒ 原案のとおり承認された。
- (2) 令和7年度収支予算（案）について
⇒ 原案のとおり承認された。
- (3) 役員の選任について
⇒ 原案のとおり承認された。

7 意見

（いわき市 内田市長）

- ・本日、ナショナルサイクルルートの指定を受けるべく国土交通省へ要望に行く予定となっているが、これらの動きと並行してサイクルトレインも導入できないかと考えている。
- ・いろいろな取組みを、自治体、県、国、JR すべてが連携して取り組んでいければと思う。

（郡山市 村上副市長）

- ・現在、「郡山市都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例」の制定に向けて動いており、三春町とも連携し舞木駅周辺の市街化調整区域における開発も検討している。このように鉄道と連携したまちづくりを進めるべき。
- ・来年度も、プレDCなどで企画列車などが走る予定だが、そういったイベントと連携した事業を進めていきたい。
- ・来年度の7月に猪苗代湖のラムサール条約登録がなされるよう現在、県も含め取組みを進めている。登録されれば、国内外から注目を集めることとなる。磐越東線をはじめ鉄道を利用した観光客を引き込めるような取組みを実施したい。

（田村市 白石市長）

- ・今年度実施した風っこ号はとても好評だった。これは、来年度以降も継続して実施していければと思う。
- ・田村市では、鉄道で出退勤できるよう勤務時間を調整できるようにした。実際に、活用している職員も少数だがいると聞いている。そういった柔軟な取組みで日常利用を増やしていくべき。
- ・磐越東線の駅は、階段や段差が多く、高齢者等が利用しにくい状況となっている。もっとバリアフリー化を進めていければと思う。

（三春町 坂本町長）

- ・協議会の事業として、先進地視察を検討していただきたい。
- ・日本郵便東北支社より、磐越東線フォトコンテストの写真を使ったオリジナルフレーム切手が発売された。こちらも協議会の事業として入れてもよいのではないか。
- ・活性化に向けて、総会などの場でイベントや日常利用の方策については意見出るが、ハード面の意見に関してはあまり出てこない。ハード面に関する話をする機会があってもよいのではないか。
- ・磐越東線のディーゼル車両の更新の予定はあるのか。
→（JRE）今のところ予定はない。

(小野町 村上町長)

- ・町民の磐越東線に関する危機感が薄いように感じる。イベントを単発行うだけでなく、住民に磐越東線の取組みなどを知ってもらうためにも、もっと沿線自治体が連携した取組みが必要であると感じる。

(福島県 細川生活環境部長)

- ・来年度は、プレDCが始まり、「ふくしま鉄道博」も磐越東線で実施する。これらイベントの盛り上げに向けて県も汗をかいていきたい。

(県中地方振興局 国分県民環境部長)

- ・県中地方振興局で今年度募集したキャッチコピーを各沿線自治体での取組みに合わせてぜひ活用していただきたい。

(いわき地方振興局 半澤局長)

- ・いわき市と連携して実施した沿線の利用実態について、結果がまとまり次第供させていただく。ぜひ、沿線の施策形成に活用していただきたい。

(JR 東日本東北本部 石川企画部長)

- ・いろいろな路線の協議会に参加することがあるが、大体、観光利用についての議論が活発になり、日常利用やハード面の話になることは少ない。しかし磐越東線は、幅広い範囲で議論が活発にされている。
- ・近年は、異常気象や災害などが頻繁に起こっている。被災後、復旧できていない路線もある。あるのが当たり前ではなく。普段からまちづくりや市民生活と直結させて鉄道利用について議論していくことが必要である。
- ・駅のバリアフリー化について、話を頂くことが多い。バリアフリー化は乗降人員が一日あたり3,000人以上の駅が対象と国の基準で定められている。こちらの基準の改正を市町村から国へ引き続き要望していただくことも必要ではないか。

7 会議状況



以上